

○計画期間：平成29年4月～令和4年3月（5年0月）

I. 中心市街地全体に係る評価

1. 令和2年度終了時点（令和3年3月31日時点）の中心市街地の概況

富山市中心市街地活性化基本計画では、目指す中心市街地の都市像を「人が集い、人で賑わう、誰もが生き生きと活躍できるまち」と設定している。

その都市像の実現を目指して、「公共交通・都市空間」、「商業・賑わい」、「暮らし」の観点に基づき、「移動環境の充実と魅力あるまちなみの創出により、人で賑わう中心市街地の形成」、「まちなかの商業、文化等を活かした特徴的なエリアづくりを推進する中心市街地の形成」、「都市機能が集積し、生涯安心して健康でアクティブに活動できる中心市街地の形成」の3つの方針のもと、それぞれに目標を定め、各種事業に取り組んでいる。

「公共交通・都市空間」の観点では、令和2年3月に富山駅路面電車南北接続事業が完成したことにより、富山駅で分断された路面電車が接続し、市街地の南北を乗り換えることなく移動可能になった。路面電車の利便性が格段に向上したことで、市民の移動範囲が広がり、中心市街地への来街機会増加に寄与している。

「商業・賑わい」の観点では、総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業により完成した複合施設「WAKURU総曲輪」1階に、飲食店や物販店からなる商業施設が令和2年7月に開業したことにより賑わいが創出され、周辺の歩行者通行量の増加につながっている。

「暮らし」の観点では、平成19年度から中心市街地の居住人口の社会増加が続いている。まちなかにおける公共交通の利便性向上や生活利便施設の整備などにより、まちなかでの居住ニーズが高まり、引き続き民間の分譲マンションの建設が続くという好循環が生じていることから、今後も居住人口の社会増加が継続すると見込まれる。

これまでの取り組みの結果、すべての目標指標の目標値は、令和元年度までには達成していた。しかしながら、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出や県独自の自粛要請に伴う不要不急の外出自粛、商業施設の休業及び時短営業の実施等の影響により、目標指標のうち「路面電車一日平均乗車人数」及び「中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量」の数値が大幅に下落し、目標値及び基準値を下回る結果となっている。

【中心市街地の状況に関する基礎的なデータ】

(1) **居住人口**

(基準日：毎年度6月末日)

(中心市街地 区域)	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
人口	21,471人	21,543人	21,360人	21,669人	21,886人	
人口増減数	▲129人	72人	▲183人	309人	217人	
自然増減数	▲185人	▲187人	▲185人	▲174人	▲166人	
社会増減数	56人	259人	2人	483人	383人	
転入者数	1,426人	1,543人	1,283人	1,751人	1,564人	

(2) **地価**

(単位：円/㎡)

	平成28年度 (計画前年度)	平成29年度 (1年目)	平成30年度 (2年目)	令和元年度 (3年目)	令和2年度 (4年目)	令和3年度 (5年目)
中心市街地平均	149,340	151,975	155,180	157,840	162,143	

2. 令和2年度の取組等に対する中心市街地活性化協議会の意見

富山市では、中心市街地の都市像を「人が集い、人で賑わう、誰もが生き生きと活躍できるまち」と設定し、その実現のため「公共交通・都市空間」「商業・賑わい」「暮らし」の3つの観点により計画に位置付けた各種事業を推進され、中心市街地の活性化を図られている。

これまでの取り組みの成果により、令和元年度はすべての目標指標において目標値を上回っていたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け、「路面電車一日平均乗車人数」及び「中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量」の2つの目標指標において目標値を大きく下回る結果となった。

しかしながら、路面電車利用者が昨年10月以降回復傾向にあることや、新たな賑わい施設周辺の歩行者通行量に増加の傾向が見られるなど、「富山駅路面電車南北接続事業」や「総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業」をはじめとした、計画に位置付けた事業を着実に実施してきた効果が現れているものと考えられる。

さらに、本市においてもワクチン接種が始まり、感染状況に落ち着きが見られた際には、これら2つの目標指標も回復へ向かうことが期待できる。

また、「中心市街地の居住人口の社会増加」については、目標値を大きく上回り、再開発事業による共同住宅の完成や、まちなか居住推進事業の成果による大きな効果が見られることから、今後も継続して取り組みを実施されたい。

未だ、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況ではあるが、ニューノーマル(新しい生活様式)に対応しながら、これまでの流れを止めることなく、計画に位置付けた各種事業をぶれることなく着実に実施し、感染拡大が収束に向かった際には、これまで以上の賑わいを中心市街地に生み出すとともに、現在実施されている「富山市

センサーネットワークを利活用した実証実験」で得たデジタルデータを中心市街地の活性化や賑わいの創出のために活用する等、引き続き行政と民間がより密接に連携していくことが重要である。

当協議会においても、富山市と連携・協働しながら「人が集い、人で賑わう、誰もが生き生きと活躍できるまち」の実現に向けて基本計画を推進し、中心市街地だけにとどまらず、市全体へ事業効果が波及することを期待する。

II. 目標ごとのフォローアップ結果

1. 目標達成の見通し

目標	目標指標	基準値	目標値	最新値	基準値からの改善状況	前回の見通し	今回の見通し
① 公共交通の強化と魅力ある都市空間の創出	①路面電車一日平均乗車人数	19,193 人/日 (H27 年度)	20,000 人/日 (R3 年度)	15,201 人/日 (R2 年度)	C	①	①
②伝統と革新が融合した商業・賑わいの再生	②中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量(日曜日)	44,374 人/日 (H27 年度)	46,000 人/日 (R3 年度)	34,005 人/日 (R2 年度)	C	①	①
③誰もが生き生きと暮らし活躍している選ばれるまち	③-1 中心市街地の居住人口の社会増加	747 人増 (74 人増/年) (H17 年から H27 年の 10 年間)	370 人増 (74 人増/年) (H28 年から R3 年の 5 年間)	1,140 人増 (285 人増/年) (H28 年から R2 年の 4 年間)	A	①	①
	③-2 中心市街地の健康な高齢者の割合 【前期高齢者:65～74歳】 【後期高齢者:75歳以上】 (65歳以上の高齢者で、介護保険の要支援・要介護認定を受けていない人の割合)	前期高齢者: 95.5% 後期高齢者: 62.9% (H27 年度)	前期高齢者: 95.6%以上 後期高齢者: 62.9%以上 (R3 年度)	前期高齢者: 96.1% 後期高齢者: 63.1% (R2 年度)	A	①	①

<基準値からの改善状況>

A: 目標達成、B: 基準値より改善、C: 基準値に及ばない

<目標達成に関する見通しの分類>

①目標達成が見込まれる ②目標達成が見込まれない

※関連する事業等の進捗状況が順調でない場合はそれぞれ1、2とする。

2. 目標達成見通しの理由

令和2年度の「路面電車一日平均乗車人数」は、15,201人となり、前年度との比較では5,228人（約25.8%）減少し、基準年度である平成27年度との比較でも3,992人（約20.8%）減少している。

これは、新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出自粛、商業施設の休業および時短営業の実施、在宅勤務の導入や4月、5月の緊急事態宣言の発出の影響により、公共交通機関の利用者が減少したことが大きな要因と考えられる。ただし、令和2年秋以降は、通勤・通学客の利用が戻ってきたことにより前年度比8～9割まで回復している。

令和2年3月に、富山駅路面電車南北接続事業が完成し、路面電車の利便性は格段に向上していることから、今後、ワクチンの接種が進むことにより、感染状況に落ち着きが見られるようになれば、利用者数はさらに増加し、目標を達成可能と見込んでいる。

令和2年度の「中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量」は、34,005人となり、前年度との比較では12,633人（約27.1%）減少し、基準年度である平成27年度との比較でも10,369人（約23.4%）減少している。

こちらにも、新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出自粛、商業施設の休業などの影響により、来街者が減少したことが最大の要因であると考えられる。

一方で、再開発事業で完成した複合施設内に、飲食店や物販店の入る商業施設が令和2年7月に開業して以降、新たな賑わいが創出されており、施設付近の歩行者通行量に増加の傾向もみられる。

今後、ワクチンの接種が進むことにより、感染状況に落ち着きが見られるようになれば、外出機運の高まりやイベントの開催が増加し、歩行者通行量が回復するものと考えており、目標を達成可能と見込んでいる。

「中心市街地の居住人口の社会増加」は、令和元年から令和2年にかけて384人の社会増加となっている。現計画期間中の社会増加の合計は、1,141人（285人増/年）となり、目標値である5年間で370人増（74人増/年）を大きく上回っている。

これは、再開発事業により分譲マンションが完成したことや、「まちなか居住推進事業」により、まちなかにおける住宅の取得や共同住宅の建設などに対する支援の効果が顕著に現れたものと考えられる。

また、中心市街地における居住人口の社会増加が継続している理由としては、循環型コミュニティバス「まいどはやバス」の運行や自転車市民共同利用システムの供用といったまちなかにおける公共交通の利便性の向上、新鮮な地場産品を取り扱う「地場もん屋」をはじめとした生活利便施設の整備など、居住するための環境が整ってきたことでまちなかでの居住ニーズが高まっていることも要因と考えられる。

今後も、再開発事業等による分譲マンションの建設が予定されており、まちなかでの居住ニーズが更に高まると考えられることから、居住人口の社会増加が継続するものを見込んでいる。

「中心市街地の健康な高齢者の割合」は、前期高齢者においては96.1%と、前年度と比較して0.2ポイント増となり、目標値を0.5ポイント上回っている。

また、後期高齢者においては、63.1%となり、前年度との比較では0.6ポイント減少したものの、目標値を0.2ポイント上回っている。

これは、高齢者の健康づくりを支える「角川介護予防センター」における温泉水の効用を活用した水中運動やパワーリハビリテーションなど、複合的な介護予防プログラムの提供や、「まちなか総合ケアセンター」における在宅医療の推進をはじめとした地域包括ケア拠点施設としての総合的な支援に加え、まちなかへの外出機会を創出し健康寿命を延伸する「おでかけ定期券事業」等を実施した効果が現れたものと考えている。引き続き、事業を実施することにより、健康な高齢者の割合は維持または向上できると見込んでいる。

3. 前回のフォローアップと見通しが変わった場合の理由

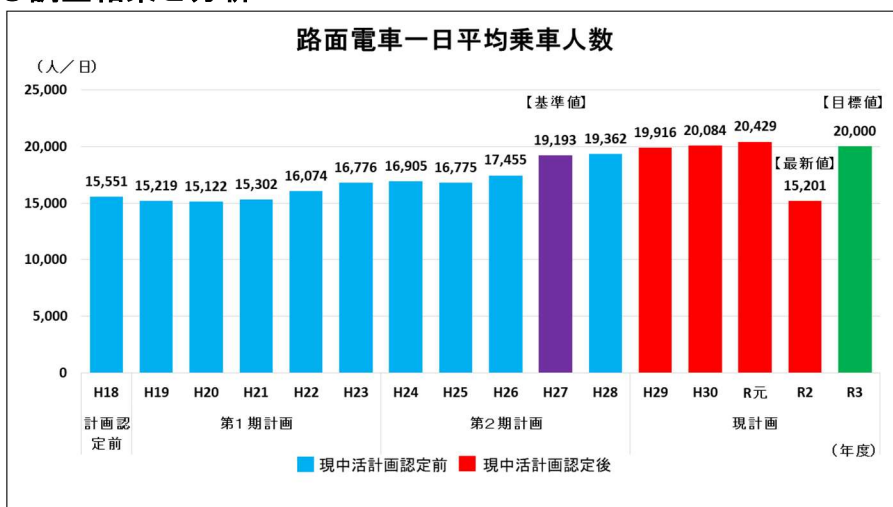
前回から変更はない。

4. 目標指標ごとのフォローアップ結果

(1) 「路面電車（市内電車及び富山ライトレール）一日平均乗車人数」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 72～P. 78 参照

●調査結果と分析



年	(単位)
H27	19,193 人/日 (基準年値)
H29	19,916 人/日
H30	20,084 人/日
R元	20,429 人/日
R2	15,201 人/日
R3	
R3	20,000 人/日 (目標値)

※調査方法：実測値による平均人数

※調査月：通年

※調査主体：（R元年度まで）富山地方鉄道株式会社及び富山ライトレール株式会社
（R2年度以降）富山地方鉄道株式会社

※調査対象：路面電車市内線及び富山港線（旧富山ライトレール線）

〈分析内容〉

路面電車一日平均乗車人数の増加に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。

路面電車一日平均乗車人数の最新値は、新型コロナウイルス感染拡大が影響し、前年度実績を大きく下回っている。これは、新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出自粛、商業施設の休業及び時短営業の実施や在宅勤務の導入などの影響により、利用者が減少したことが要因と考えられる。特に、緊急事態宣言が発出された4月、5月においては、前年度の5割以下の乗車人数となっている。

しかし、6月以降は通勤・通学者の利用が徐々に戻り、10月以降は前年度の9割程度まで回復している。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

- ①. 富山駅路面電車南北接続事業（（都）富山ライトレール線）
（富山市/富山地方鉄道株式会社）

事業実施期間	平成23年度～令和元年度【済】
事業概要	新幹線及び在来線の高架下に停留場を設置し、富山駅南北の路面電車を接続する事業で、公共交通の利便性を高め、北部地区と中心市街地地区とのアクセス性の大幅な向上に寄与する事業である。

国の支援措置名及び支援期間	<p>社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 29 年度）</p> <p>[認定基本計画：社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成 30 年度）]</p> <p>都市・地域交通戦略推進事業費補助金（国土交通省）（平成 29 年度～令和元年度）</p> <p>社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（富山市中心市街地地区））（国土交通省）（平成 30 年度～令和元年度）</p>
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>【事業目標値】410 人/日</p> <p>令和 2 年 3 月 21 日に事業が完了し、南北の路面電車が接続されたことにより、利便性が格段に向上した。</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大による利用者減少の影響により、事業効果を図りにくい状況となっているが、感染拡大が落ち着けば事業目標値を達成できるものと考えている。</p>
事業の今後について	事業完了済み。

②. 桜町一丁目 4 番地区第一種市街地再開発事業
（桜町一丁目 4 番地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 24 年度～平成 29 年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、宿泊施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	<p>社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成 29 年度）</p> <p>社会資本整備総合交付金（都市・地域再生緊急促進事業）（国土交通省）（平成 29 年度）</p>
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>【事業目標値】50 人/日</p> <p>事業が完了し、飲食店を中心とした店舗が入居している。当該ビルの商業フロア床面積 2,313 m²のうち、2,123 m²が活用されていることから、路面電車利用者数は 38 人/日増加していると見込まれる。</p>
事業の今後について	事業完了済み。

③. 総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業

(総曲輪三丁目地区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成 25 年度～令和元年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（富山市中心市街地地区））（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度） 社会資本整備総合交付金（都市・地域再生緊急促進事業）（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】120 人/日 事業が完了し、複合施設の 1 階に飲食店を中心とした商業施設が令和 2 年 7 月に開業した。当該複合施設の商業フロア床面積 6,426 m ² のうち、1276.41 m ² が活用されていることから、路面電車の利用者数は 23 人/日増加していると見込まれる。
事業の今後について	事業完了済み。

④. 中心商店街出店促進・空店舗活用事業（富山市）

事業実施期間	平成 21 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	中心商店街等における空き店舗対策として、新たな出店者に店舗改装費や賃借料等を支援し、商店街に不足している業種の出店を促進することで、まちなかの魅力を高め、利便性の高い商業集積を形成する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】10 人/日 平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、13 件の空き店舗への新規出店を支援したことにより、路面電車利用者数は 38 人/日増加したものと見込まれる。
事業の今後について	支援制度を周知し出店を促進することにより、空き店舗のさらなる活用を図る。

⑤. 高齢者外出促進事業（おでかけ定期券事業）（富山市）

事業実施期間	平成 29 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	市内在住の 65 歳以上の高齢者が市内各地から中心市街地へ来街する際に、午前 9 時から午後 5 時（降車時間）の間、バス・鉄道・路面電車を 100 円で利用できる「おでか

	け定期券」を発行する。この事業は、高齢者の外出機会の創出による健康寿命の延伸に寄与する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】30 人/日 令和 2 年度のおでかけ定期券一日平均利用者数は 1,767 人と、基準年である平成 27 年度実績 2,763 人から 996 人減少した。このうち、おでかけ定期券での路面電車利用割合は 34.2%であることから、341 人/日減少したと見込まれる。
事業の今後について	おでかけ定期券での路面電車利用者数は、令和 3 年 3 月には前年並みに回復してきており、今後ワクチン接種が進み、新型コロナウイルスの感染拡大に落ち着きが見られるようになれば、利用者も増え、事業目標値の達成も可能と考えられる。

⑥. 中心市街地における公共施設跡地活用事業（民間事業者/富山市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	旧総曲輪小学校跡地や旧図書館本館跡地など、中心市街地内の公共施設跡地の利活用を推進する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】270 人 旧総曲輪小学校跡地を活用して整備した「総曲輪レガートスクエア」内にある 3 つの専門学校（看護、リハビリ医療福祉、調理製菓）には、計 639 人の学生が通学している。 また、桜町一丁目地区市街地再開発事業で整備した「パティオさくら」にある専門学校には、356 人の学生が通学している。 よって、通学する学生合計 995 人のうち、180 人が路面電車を利用しているの見込まれる。
事業の今後について	引き続き、旧図書館本館跡地にて、くすり関連施設整備の検討を行う。

⑦. 交通空間の利活用交流推進事業（富山市）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	LRT が走行する大手モールを中心とした交通空間の利活用により、来街者にとって安全にまち歩きを楽しむことができる、回遊性とホスピタリティの高い中心市街地を形成し、

	交流人口の増加により中心市街地の賑わいを創出する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成29年度～平成30年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和2年度～令和3年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】40人/日 大手モールの歩行者通行量の最新値は、平日1,874人/日、休日2,641人/日となり、基準年である平成27年度に比べ、平日668人/日、休日850人/日増加している。 よって、1日当たりの歩行者通行量は、727人/日増となり、路面電車利用者は、44人/日増加していると見込まれる。
事業の今後について	引き続き、集客、賑わいの創出を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和2年度の「路面電車一日平均乗車人数」は、15,201人となり、前年度との比較では5,228人（約25.76%）減少し、基準年度である平成27年度との比較でも3,992人（約20.8%）減少している。

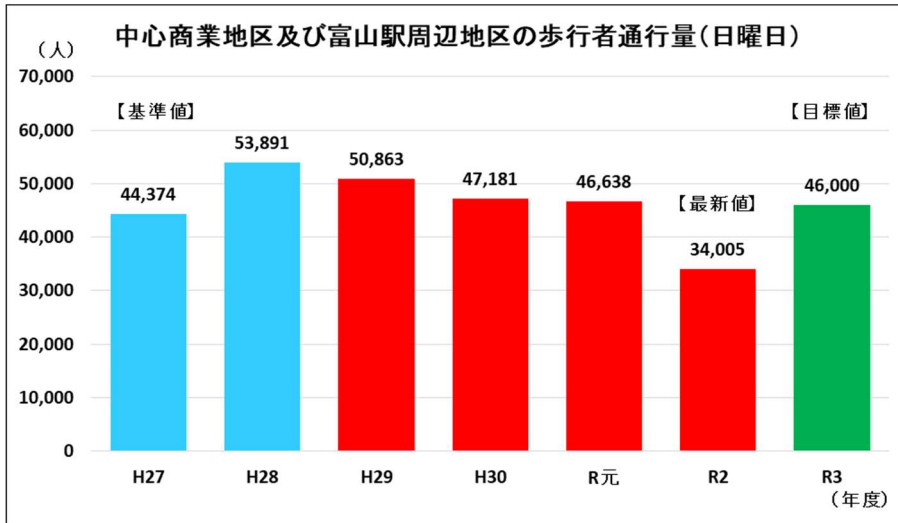
これは、新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出自粛、商業施設の休業および時短営業の実施、高校等の臨時休業や在宅勤務の導入などの影響により、公共交通機関の利用者が減少したことが大きな要因と考えられる。ただし、令和2年秋以降は、通勤・通学客の利用が戻ってきたことにより前年度の約9割まで回復してきている。

令和2年3月に、富山駅路面電車南北接続事業が完成し、路面電車の利便性は格段に向上しており、感染状況が収束に向かえば利用者数はさらに増加し、目標を達成可能と見込んでいる。

(2) 「中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量(日曜日)」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 79～P. 83 参照

●調査結果と分析



年	(単位)
H27	44,374 人 (基準年値)
H29	50,863 人
H30	47,181 人
R元	46,638 人
R2	34,005 人
R3	
R3	46,000 人 (目標値)

※調査方法：富山市歩行者通行量調査

(中心商業地区5地点、富山駅周辺地区4地点、11時間連続調査)

※調査月：令和2年5月、8月、11月、令和3年3月の日曜日(各月1日間)

※調査主体：富山市、富山商工会議所

※調査対象：歩行者、自転車

調査地点<中心商業地区(5地点)>



調査箇所 ①市民プラザ前 ②タウン総曲輪中央 ③インフェイズ前 ④旧富山西武南側
⑤北陸銀行本店北側

調査地点<富山駅周辺地区（4地点）>



調査箇所 ⑥ JR富山駅南口広場 ⑦ マリエとやま西側 ⑧ CiC ビル東側 ⑨ みずほ信託銀行前

(単位：人)

	平成 28 年度 (計画前年度)	平成 29 年度 (1 年目)	平成 30 年度 (2 年目)	令和元年度 (3 年目)	令和 2 年度 (4 年目)	令和 3 年度 (5 年目)
市民プラザ前	4,240	3,045	2,944	2,641	2,641	
ユウタウン総 曲輪中央	7,859	6,401	6,831	6,545	5,410	
インフェイス 前	4,994	5,282	3,797	4,310	3,011	
旧富山西武南 側	5,572	5,160	4,923	4,758	5,008	
北陸銀行本店 北側	2,970	2,969	2,912	2,583	2,326	
JR 富山駅南 口広場	6,955	7,119	5,896	6,370	3,391	
マリエとやま 西側	12,605	12,266	11,077	11,292	7,489	
CiC ビル東側	5,108	4,954	4,363	4,391	2,631	
みずほ信託銀 行前	3,589	3,669	4,439	3,750	2,098	

※年 4 回調査の平均値を記載。

〈分析内容〉

歩行者通行量の増加に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。

歩行者通行量の最新値は、新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出自粛等の影響により、ほとんどの調査地点で前年度実績を下回っている。

一方、中心商業地区では、総曲輪三丁目地区市街地再開発事業により完成した複合施設内に、新たな商業施設が開業し、複合施設前の調査地点である旧富山西武南側の歩行者通行量は、最新値で5,008人と前年度比約5.3%増加している。調査月別の比較では、8月に前年並み、3月には前年比約60%増と大きく増加しており、賑わい創出効果が現れている。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 富山駅路面電車南北接続事業（（都）富山ライトレール線）

（富山市/富山地方鉄道株式会社）

事業実施期間	平成23年度～令和元年度【済】
事業概要	新幹線及び在来線の高架下に停留場を設置し、富山駅南北の路面電車を接続する事業で、公共交通の利便性を高め、北部地区と中心市街地地区とのアクセス性の大幅な向上に寄与する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成29年度） 〔認定基本計画：社会資本整備総合交付金（道路事業（街路））（国土交通省）（平成30年度）〕 都市・地域交通戦略推進事業費補助金（国土交通省）（平成29年度～令和元年度） 社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（富山市中心市街地地区））（国土交通省）（平成30年度～令和元年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】820人 令和2年3月21日に事業が完了し、南北の路面電車が接続されたことにより、利便性が格段に向上した。 「富山駅南口広場」の歩行者通行量は3,391人と、新型コロナウイルス感染拡大による公共交通機関の利用者減少の影響により、基準年度である平成27年度の5,679人に比べ、2,288人減となっている。
事業の今後について	事業完了済み。

②. 桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業

(桜町一丁目4番地区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成24年度～平成29年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、宿泊施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（市街地再開発事業）（国土交通省）（平成29年度） 社会資本整備総合交付金（都市・地域再生緊急促進事業）（国土交通省）（平成29年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】560人 事業が完了し、平成30年4月に商業施設15店舗が開店した。また、専門学校には320人の学生が通学しており、賑わいの創出に寄与している。 複合施設前の調査地点である「みずほ信託銀行前」の歩行者通行量は2,098人と、新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出自粛等の影響により、平成27年度の3,556人に比べ、1,458人減となっている。
事業の今後について	事業完了済み。

③. 総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業

(総曲輪三丁目地区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成25年度～令和元年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）（国土交通省）（平成29年度～平成30年度） 社会資本整備総合交付金（都市・地域再生緊急促進事業）（国土交通省）（平成29年度～平成30年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】1,510人 事業が完了し、飲食店を中心とした商業施設が令和2年7月に開業した。 複合施設前の調査地点である「旧富山西武南側」の歩行者通行量は5,008人と、新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出自粛等の影響により、基準年度である平成27年度の5,929人に比べ、921人減となっている。 なお、商業施設開業後の8月、11月及び3月の歩行者通行量調査では、基準年度及び前年度の同月と同程度または上

	回る結果となっており、賑わい創出効果が現れているものと考えられる。
事業の今後について	事業完了済み。

④. 中心商店街出店促進・空店舗活用事業（富山市）

事業実施期間	平成 21 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	中心商店街等における空き店舗対策として、新たな出店者に店舗改装費や賃借料等を支援し、商店街に不足している業種の出店を促進することで、まちなかの魅力を高め、利便性の高い商業集積を形成する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	<p>【事業目標値】290 人</p> <p>平成 29 年度から令和 2 年度にかけて、13 件の新規出店に対して支援した。</p> <p>中心商業地区の歩行者通行量の最新値は 18,396 人と、新型コロナウイルス感染拡大による不要不急の外出自粛等の影響により、基準年度である平成 27 年度の 18,460 人と比べ、64 人減となったが、富山駅周辺地区ほど大きな落ち込みは見られなかった。</p> <p>なお、令和元年度までの歩行者通行量は、20,000 人以上であり、基準年度と比べ 1,540 人以上増加していたことから、賑わい創出に寄与しているものと考えられる。</p>
事業の今後について	支援制度を周知し出店を促進することにより、空き店舗のさらなる活用を図る。

⑤. まちなか学生連携事業、中心商店街若者回遊事業
（株式会社富山市民プラザ/商店街団体/民間事業者）

事業実施期間	平成 23 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	<p>（まちなか学生連携事業）</p> <p>まちなかにおける学生の活動拠点として「まちなか研究室」を設置し、大学生や専門学校生等と、商店街、民間事業者、市民との交流・協働によりまちづくりを推進する事業である。</p> <p>（中心商店街若者回遊事業）</p> <p>大学生や専門学校生等が日常的に中心商店街等を訪れ、回遊することを促し、商店街の賑わい創出に繋げる事業である。</p>

国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】100 人 まちなか学生連携事業において、計画期間中の「まちなか研究室」利用人数は、年平均 8,075 人となり、一日当たり 22 人の学生がまちなかで活動を行った。よって、歩行者通行量の 44 人増につながったと考えられる また中心商店街若者回遊事業では、大学生や専門学校生等にまちなかのお店や施設を紹介するツアーの実施（参加人数 95 人）やランチチケットの発行等を通じて、商店街を PR し回遊性を高めた。
事業の今後について	「まちなか研究室」は、事業内容見直しのため現在休止中であることから、再開に向け事業主体と協議を進める。

⑥. 交通空間の利活用交流推進事業（富山市）

事業実施期間	平成 28 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	LRT が走行する大手モールを中心とした交通空間の利活用により、来街者にとって安全にまち歩きを楽しむことができる、回遊性とホスピタリティの高い中心市街地を形成し、交流人口の増加により中心市街地の賑わいを創出する事業である。
国の支援措置名及び支援期間	地方創生推進交付金（内閣府）（平成 29 年度～平成 30 年度） 中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（令和 2 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】1,260 人 大手モールの調査地点である「市民プラザ前」の最新値は 2,641 人となり、基準年度である平成 27 年度の 1,791 人と比べ、850 人増となっている。
事業の今後について	引き続き、集客、賑わいの創出を図る。

●目標達成の見通し及び今後の対策

令和 2 年度の中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量は 34,005 人となり、前年度に比べ 12,633 人（約 27.1%）減少し、目標値である 46,000 人を大きく下回っている。特に富山駅周辺地区で大きく落ち込んでおり、前年度に比べ 10,000 人余り減少している。これは、新型コロナウイルスの感染拡大による不要不急の外出自粛、商業施設の休業および時短営業の実施や国外からの入国規制などの影響により、新幹線を含めた公共交通機関を利用して富山駅を訪れる市民、観光客が減少したためと考えられる。

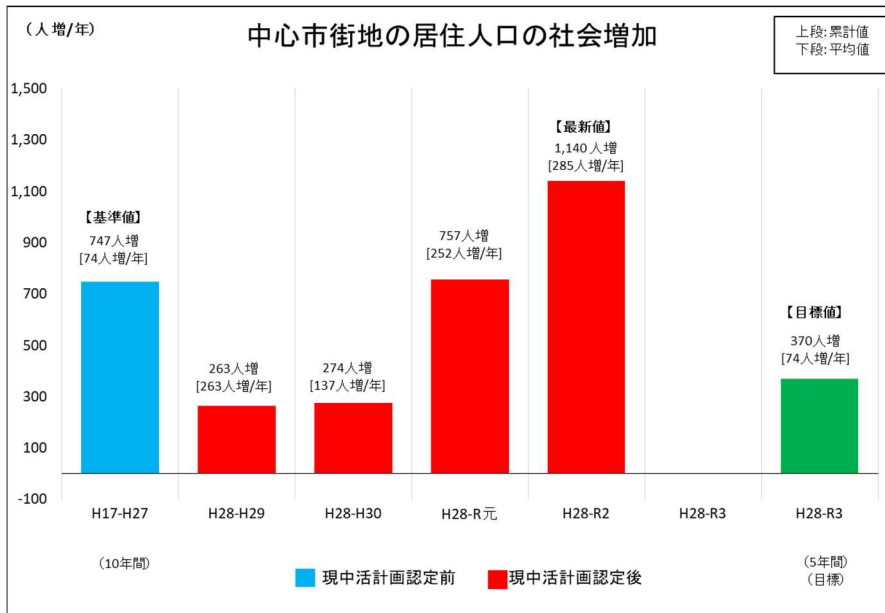
また、中心商業地区においても、前年度に比べ約2,500人減少しているが、一方で「総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業」により完成した複合施設内に、飲食店や物販店の入る商業施設が昨年7月に開業して以降、新たな賑わいが創出されており、施設付近の歩行者通行量に増加の傾向が見られる。

さらに、今後、ワクチンの接種が進むことにより、感染状況に改善が見られるようになれば、外出機運の高まりやイベントの開催が増加し、歩行者通行量が回復するものと考えられ、目標を達成可能と考えられる。

(3) ①「中心市街地の居住人口の社会増加」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 84～P. 85 参照

●調査結果と分析



年	(単位)
H17-H27	747人増 (74人増/年) (基準年値)
H28-H29	263人増 (263人増/年)
H28-H30	274人増 (137人増/年)
H28-R元	757人増 (252人増/年)
H28-R2	1,140人増 (285人増/年)
H28-R3	
H28-R3	370人増 (74人増/年)
合計	(目標値)

※調査方法：住民基本台帳データに基づく

※調査月：毎年7月～翌年6月

※調査主体：富山市

※調査対象：中心市街地の居住者

〈分析内容〉

居住人口の社会増加の維持に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。

居住人口の社会増加は、令和元年から2年にかけて384人増となっている。現計画期間中の合計は、1,141人増(285人増/年)となり、目標値を大きく上回っている。

これは、再開発事業等による分譲マンションの完成や、まちなか居住推進事業による住宅取得や共同住宅の建設などに対する支援の効果が顕著に現れたものと考えられる。

また、居住人口の社会増加が継続している理由としては、公共交通の利便性向上や生活利便施設の整備等により、居住するための環境が整ってきたことで、中心市街地での居住ニーズが高まっているためと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 桜町一丁目4番地区第一種市街地再開発事業

(桜町一丁目4番地区市街地再開発組合)

事業実施期間	平成24年度～平成29年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、宿泊施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金(市街地再開発事業)(国土交通省)(平成29年度)

	社会資本整備総合交付金（都市・地域再生緊急促進事業） （国土交通省）（平成 29 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】155 人 事業が完了し、住宅施設 75 戸が完成した。中心市街地の 1 世帯あたりの人員 2.07 人（平成 27 年度）より積算すると 155 人が居住することになり、中心市街地の居住人口の社会増加に寄与している。
事業の今後について	事業完了済み。

②. 総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業
（総曲輪三丁目地区市街地再開発組合）

事業実施期間	平成 25 年度～令和元年度【済】
事業概要	商業施設、業務施設、住宅施設の複合施設を整備する市街地再開発事業で、まちなかの居住人口の増加や賑わい拠点の創出により地区全体の活性化を図る事業である。
国の支援措置名及び支援期間	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業（富山市中心市街地地区））（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度） 社会資本整備総合交付金（都市・地域再生緊急促進事業）（国土交通省）（平成 29 年度～平成 30 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	【事業目標値】426 人 事業が完了し、住宅施設 206 戸が完成した。中心市街地の 1 世帯あたりの人員 2.07 人（平成 27 年度）より積算すると 426 人が居住することになり、中心市街地の居住人口の社会増加に寄与している。
事業の今後について	事業完了済み。

●目標達成の見通し及び今後の対策

中心市街地の居住人口の社会増加は、令和元年から令和 2 年にかけて 384 人となっている。現計画期間中の社会増加の合計は、1,141 人増（285 人増/年）となり、目標値である 5 年間で 370 人増（74 人増/年）をすでに大きく上回り達成している。

これは、「総曲輪三丁目地区第一種市街地再開発事業」により、分譲マンションが完成したことや、「まちなか居住推進事業」により、まちなかにおける住宅の取得や共同住宅の建設などに対する支援の効果が顕著に現れたものと考えられる。

また、中心市街地における居住人口の社会増加が継続している理由としては、循環型コミュニティバス「まいどはやバス」の運行や自転車市民共同利用システムの供用といったまちなかにおける公共交通の利便性の向上や、新鮮な地場産品を取り扱う「地場も

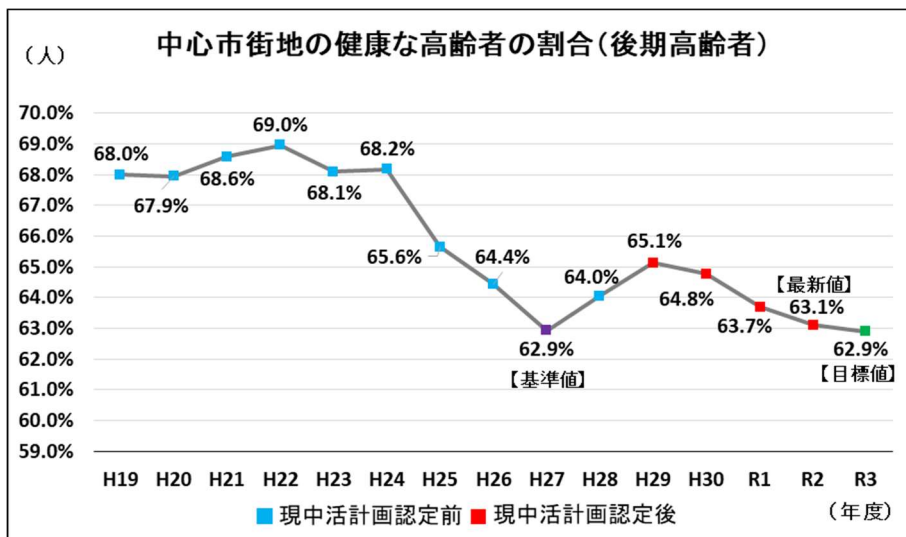
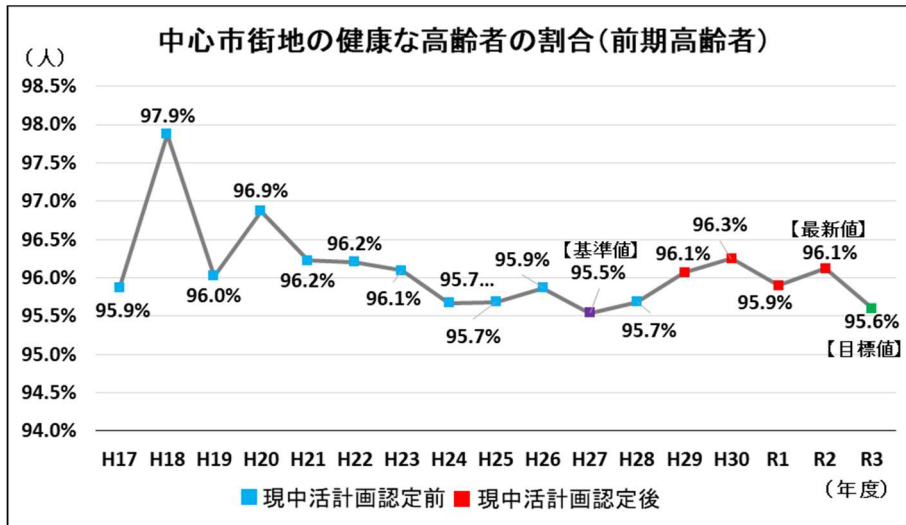
ん屋」をはじめとした生活利便施設の整備など、居住するための環境が整ってきたことでまちなかでの居住ニーズが高まっていることも要因と考えられる。

今後も、再開発事業や民間による分譲マンションの建設が予定されており、中心市街地の居住人口の社会増加は継続するものと見込まれる。

(3) ②「中心市街地の健康な高齢者の割合」

※目標設定の考え方認定基本計画 P. 86～P. 87 参照

●調査結果と分析



年	(単位)
H27	前期高齢者 95.5% 後期高齢者 62.9% (基準年値)
H29	前期高齢者 96.1% 後期高齢者 65.1%
H30	前期高齢者 96.3% 後期高齢者 64.8%
R元	前期高齢者 95.9% 後期高齢者 63.7%
R2	前期高齢者 96.1% 後期高齢者 63.1%
R3	
R3	前期高齢者 95.6%以上 後期高齢者 62.9%以上 (目標値)

※調査方法：介護保険の要介護・要支援データ

※調査月：各年6月末時点

※調査主体：富山市

※調査対象：中心市街地に居住している65歳以上の高齢者

〈分析内容〉

健康な高齢者の割合の増加に向けた各事業については、概ね順調に進捗している。

健康な高齢者の割合の最新値は、前期高齢者及び後期高齢者のいずれも、目標値を上回っている。

これは、角川介護予防センターにおける複合的な介護予防プログラムの提供や、まちなか総合ケアセンターにおける地域包括ケア拠点施設としての総合的な支援に加え、まちなかへの外出機会を創出し健康寿命を延伸する、おでかけ定期券事業等を実施した効果が現れたものと考えられる。

●目標達成に寄与する主要事業の進捗状況及び事業効果

①. 角川介護予防センター管理運営事業（富山市）

事業実施期間	平成 23 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	多機能温泉プールによる水中運動やパワーリハビリテーション等の陸上運動を組み合わせた介護予防プログラムを提供する角川介護予防センターの積極的な利用を高齢者に促し、「健康寿命の延伸」や「生活の質の向上」を図ることにより、元気な高齢者を増やす事業である。
国の支援措置名及び支援期間	国の支援措置なし
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成 23 年の開業以降、地域包括支援センターと連携し、施設の積極的な利用を高齢者に促している。 令和 2 年度における角川介護予防センターの延べ利用者数は 62,748 人であった。 引き続き、同センターにおける介護予防プログラムなどを通じて、介護予防を図っていくことにより、中心市街地の健康な高齢者の割合が維持、向上すると見込まれる。
事業の今後について	情報発信の手法を工夫し、周知することでさらなる活用を促進する。

②. 地域包括ケアシステム構築事業（富山市）

事業実施期間	平成 27 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	乳幼児から高齢者まで、地域住民が安心して健やかに生活できるよう、住民、医療、福祉、行政が一体となり、患者や家族を支える体制を構築する事業で、まちなか診療所の設置により在宅医療を推進するなど高齢者や患者、その家族を支える事業である。
国の支援措置名及び支援期間	地域支援事業交付金（厚生労働省）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	平成 29 年 4 月、まちなか総合ケアセンター内にまちなか診療所を開所し、住民が地域で健やかに生活できる体制を整えている。令和 2 年度において、訪問診療延べ 1,522 回、往診延べ 335 回であった。引き続き、まちなか総合ケアセンターにおける様々な取り組みを通じて、住民の QOL（暮らしの質）を高めることにより、中心市街地の健康な高齢者の割合が維持、向上すると見込まれる。
事業の今後について	情報発信の手法を工夫し、周知することでさらなる活用を促進する。

③. 高齢者外出促進事業（おでかけ定期券事業）（富山市）

事業実施期間	平成 29 年度～令和 3 年度【実施中】
事業概要	市内在住の 65 歳以上の高齢者が市内各地から中心市街地へ来街する際に、午前 9 時から午後 5 時（降車時間）の間、バス・鉄道・路面電車を 100 円で利用できる「おでかけ定期券」を発行する。この事業は、高齢者の外出機会の増加による健康寿命の延伸に寄与する。
国の支援措置名及び支援期間	中心市街地活性化ソフト事業（総務省）（平成 29 年度～令和 3 年度）
事業目標値・最新値及び進捗状況	令和 2 年度のおでかけ定期券所有者は 22,851 人（要介護、要支援者を除く高齢者の約 22%が所有）で、一日当たり延べ 1,767 人が利用しており、高齢者の外出機会の創出に寄与している。 引き続き、おでかけ定期券事業など的高齢者の外出を促進する取り組みを通じて、健康寿命の延伸を図ることにより、中心市街地の健康な高齢者の割合が維持、向上すると見込まれる。
事業の今後について	情報発信の手法を工夫し、周知することでさらなる活用を促進する。

●目標達成の見通し及び今後の対策

中心市街地の健康な高齢者の割合は、前期高齢者においては 96.1%と、前年度と比較して 0.2 ポイント増となり、目標値を 0.5 ポイント上回っている。

また、後期高齢者においては、63.1%となり、前年度との比較では 0.6 ポイント減少したものの、目標値を 0.2 ポイント上回っている。

これは、高齢者の健康づくりを支える「角川介護予防センター」における温泉水の効用を活用した水中運動やパワーリハビリテーションなど複合的な介護予防プログラムの提供や「まちなか総合ケアセンター」における在宅医療の推進をはじめとした地域包括ケア拠点施設としての総合的な支援に加え、まちなかへの外出機会を創出し健康寿命を延伸する「おでかけ定期券事業」等を実施した効果が現れたものと考えている。

今後も引き続き、角川介護予防センターや地域包括ケアセンターの利用促進や、歩行補助車の貸出によるまちなかの外出環境の整備、孫とおでかけ事業の実施など、高齢者の外出と多世代交流を促していくことで、目標を達成可能と考えられる。